会議結果報告書

1　会議名	ごみ処理に関する課題についての意見交換会（ザ・パークハウス茅ヶ崎自治会）
2　日時	平成 30 年 11 月 17 日（土）11：00～12：00
3　場所	ザ・パークハウス茅ヶ崎キッズルーム
4　出席者	（資源循環課）森岡担当主査、下舞主任 （環境事業センター）小川所長補佐、安齋担当主査 （ザ・パークハウス茅ヶ崎自治会）参加人数：11 人
5　内容	本市のごみ処理に関する課題について意見交換会を実施した。会議の主な質問と意見は次のとおりであった。 ●今年、茅ヶ崎に引っ越してきたが、山口県岩国市は 20 年前からごみの有料化を導入していた。スーパーでは、ペットボトルや食品トレイ、牛乳パック、プラスチック製容器包装類などの資源物を回収していた。スーパーの収集量が多かった印象がある。 ●山口県岩国市では新聞、ダンボールの紐を指定していた。その紐はどこで購入しても同じ値段に設定されていた。参考にしてほしい。 ●ごみの減量化は理解できる。ごみを減量したとしても、ごみ処理施設は維持管理し続ける必要がある。焼却灰を堤で埋立てているが 2033 年度以降は使用できないので、それ以降の焼却灰の処分等について教えて欲しい。 →焼却灰を全量再資源化する手法を考えている。最終処分場は地元との約束で、満杯に達しなくても、2033 年度が使用期限である。使用期限に備えてごみを減らす必要がある一方、焼却灰の再資源化は、それ相応の費用がかかるため、財源を確保する必要もある。 ●全量再資源化は難しいと思う。他市も再資源化を実施したら、路盤材の需要よりも供給が多くなる時がくると思うので、路盤材にするのも限りがあると思う。このことの解決策については他市も明示していない。ＨＰに国や市の意見を載せてほしい。ごみの減量化の目的等をもっとＰＲする必要がある。 →広報手法を検討していきたい。灰の再資源化は全国的にも手探りの状態である。スラグなどの売却販路などの課題は多い。本市は年８千ｔの焼却灰を再資源化しており、１ｔあたり５万円の経費がかかっている。現料金で換算すると年４億円の経費が灰の再資源化にかかってしまう。ごみを減量化することで、この経費を抑えたいと考えている。 ●他市では、燃えるごみと燃えないごみを、まとめて収集しているところがある。 →本市で燃やせるごみは、そのまま燃やしており、燃やせないごみは、破砕機で細かく砕いてから燃やしている。 ●生ごみ処理容器の補助について教えて欲しい。家電製品で生ごみを処理するものが

	あるが、このような機器の購入について補助金は出るか。 →今回配布したコンポストの資料は、補助金ではなく安く購入できる案内である。生ごみ処理機に対しては、補助金を出している。 ●生ごみ減量を見込めるディスポーザーは使用して大丈夫か、下水処理施設で問題は無いか。 →昔のディスポーザーの基準では、排水処理上問題があると言われていたが、現在の基準では、問題がないと言われているため、古いディスポーザーの利用はお勧めしない。 ●収集業務を委託してみてはどうか。 →資源物回収協同組合に資源物の収集運搬を委託しており、４億６千万円の経費がかかっている。災害時対応の懸念もあるので、収集運搬業務全てを委託することは難しいと考えている。現在、収集運搬業務の効率化を検討しており、金属と油の回収量が少ないことから、その経費を削減できるか検討を行っている状況である。 ●ごみ焼却炉においてダイオキシン類は生成していないか。売電額はどれくらいか教えて欲しい。 →ダイオキシン類は生成していない。平成 27 年度に改良工事を行い、焼却炉を 15 年間延命する工事を行った。工場施設内の電気は全量を自家発電でまかなっており、残った電気は１億２千万円で売電している。 ●ごみの有料化と戸別収集で、今のごみ問題が解決できるか。 →ごみの有料化と戸別収集は、ごみの減量を目的としたメニューの１つである。ごみ処理経費が毎年 30 億円かかっている。有料化で得る２億円は、毎年のごみ処理経費と比べると微々たる額だが、ごみの減量に関して一般的に、これ以上効果のある施策はないと考えている。 ●戸別収集を導入する場合、本市は道路が狭いのではないか。 →現在、収集ルートを確認中である。車両が進入できない道路は職員が徒歩で向うことになり、集合住宅は今までどおりの収集方法となることを考えている。戸別収集は経費の増大がデメリットになる。経費が分かり次第、お示しする予定である。最近、海老名市が有料化と戸別収集を導入することとした。鎌倉市は有料化を導入する際に、戸別収集の導入も併せて検討したが、経費がかかるため有料化のみを導入した経緯がある。 ●戸別収集が導入されると、ポリバケツやカラス対策も各自で行うのか教えて欲しい。 →先行市の事例では、各家庭でポリバケツなどを準備し、各家庭でカラス対策を行うこととしている。

	以上